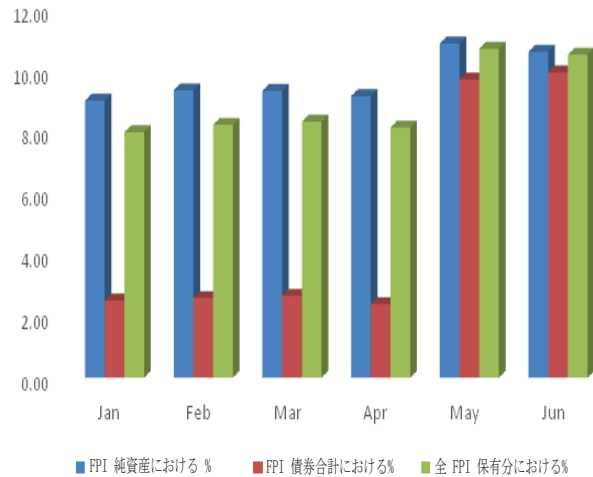
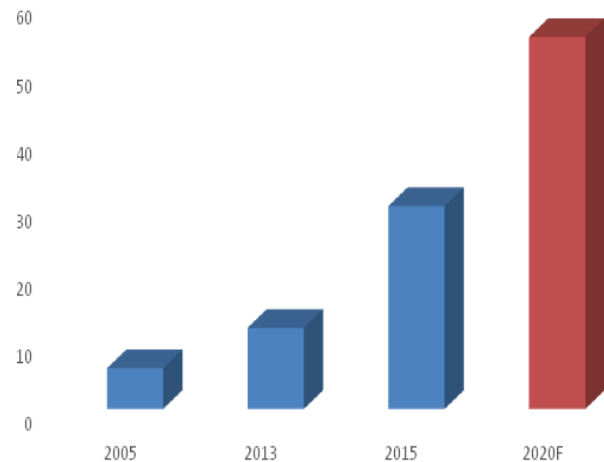


インド投資の FPI (海外証券投資) - Sovereign Wealth Funds が管理する資産



出典：CDSL、UTI International

インドの製薬部門の売上高 (10 億米ドル)、2020 年予測



出典：IBEF、UTI International

### 1. Sovereign Wealth Funds が 6 月度に管理したインド資産のシェアは、10 % 以上を維持している。

CDSLのデータによると、Sovereign Wealth Funds (SWFs) のFPI (海外証券投資) 資産のシェアは、5 月度に最高を記録した後、継続して10% 以上を維持した。SWFs による債券保有は、5 月度に FPI 債券合計の 9.7% であったのが、6 月度には 9.9% となり、継続して微増した。

### 2. インドの製造業は、力強い PMI データの後に、より一層の復活を見せている。

インドの製造業部門の購買担当者指数 (PMI) は、力強い新規受注に導かれて、7 月度に過去 4 か月間で最高の 51.8 を記録 (50 以上の指数は拡大活動を示す) した。雇用創出は弱まり、投入原価は和らぎ、企業は需要改善の中で、わずかに生産物価格を上げることができた。インフレ率は、過去の平均水準以下に留まり、RBI (インド準備銀行) に金利引き下げの余地を提供している。

### 3. 政府は、経済改革の上で重要な節目となる、GST 法案を通過させた。

激しい議論が展開された商品およびサービス税 (GST) 法案は、2017 年 4 月までの施行を目指し、モンスーン国会で上院を通過した。正確な税率 (現在18% が提案されている) は未定だが、この法案は効率性を高め、既存の税構造の標準化を提供するであろう。現経済局局長であり、元歳入局局長であった Shaktikanta Das 氏によると、GST は今後 2 年間で、インドの国内総生産 (GDP) を 8% 以上に押し上げることができるだろう。

### 4. インドの一流企業の中で HDFC と NTPC が「マサラ債」の発行を開始した。

マサラ債—海外取引所に上場しているルビー建て債券—は、7 月にインド最大の住宅ローン会社、HDFC (Housing Development Finance Corporation) へのサービス提供契約を皮切りに発売開始された。このオファーは、様々な世界中の機関投資家の関心を集め、4-5 倍のサービス提供契約を得た。電力会社の NTPC もまた、「グリーン」マサラ債を発売開始し、200 億インドルビーを資金調達している。

### 5. インドの製薬業界は、ほぼ16%の成長率 (CAGR) で、2020 年までに 550 億ドルまで成長すると予測されている。

インドの製薬業界は、今後 4 年間に世界中の製薬業界を上回る成長が予想されている。2020 年までに、インドは継続的な成長の観点で世界のトップ 3 に入る製薬市場となり、絶対的な規模の観点では第 6 位の大型市場となりそうである。米国 FDA によるインド企業への薬剤承認は、会計年度 2014 年-2015 年の 109 件から、2015 年-2016 年の 201 件へとほぼ倍増している。

### 6. 6 月度の貿易赤字は拡大したが、四半期全体では減少し、輸出は立ち直りを示している。

インドの貿易赤字は、5 月度の 62.7 億ドルに比べて、7 月度には 81.2 億ドルに拡大した。輸出は立ち直り、先月度の 0.8% の縮小に比べて、対前年比 1.3% の成長を遂げている。四半期全体では、貿易赤字は192.3億ドルを計上し、1年前の 322.2 億ドルよりも減少している。

### 7. Fintech 分野への投資は、年初来最高額 1 億 8600 万ドルに達した。

VCEdge の調査によれば、インドの fintech 企業への投資は、過去最高である。これまでに注入された 1 億 8600 万ドルは、資産管理、貸付およびクレジット サービス分野のプラットフォームを中心とした 24 件の取引により支えられている。いくつかの fintech 企業は、プライベート エクイティやベンチャー キャピタル企業など、世界中の投資家から関心を集めていると引き続き報告している。

この報告書は株式やユニットのオファーの性質を持つものではなく、意見や広告の提案や提示でもありません。これは何らかの証券の利率や価格の起こり得る将来の動きに関する何らかの予測や表示の性質を持つものではありません。上記の報告書の内容は、特定の目的、経済状態、そしてこの報告書を受け取る特定の人の特定のニーズを顧みず、情報提供のみを目的としています。何らかの証券や有価証券への投資と本文書に言及されている投資戦略の妥当性に関しては、アドバイスを求めてください。